

東京経済大学報

2016年度 第49巻 第1号



Go Forward Forever!

伊藤伴さん(経営3年)
エベレスト最年少登頂
おめでとう!

教学改革に関する これまでの取り組みと これからの取り組み



東京経済大学 学長 堺 憲一

はじめに

学長に就任してから、早くも2年あまりの歳月が流れた。この間、将来を見据えたインフラ整備を行うとともに、準備が整った案件からスピード感を持って実施するという考えのもと、さまざまな案件に取り組んできた。ここでは、これまでの成果の一端を紹介し、今後の課題をまとめてみたい。

1 これまでの取り組みの成果

学長になってただちに取り組んだのは、教学マネジメント体制を構築するための、カギとなる組織としての「教学改革推進会議」の設置と、「教学改革プラン」の策定であった。いずれも、その後の教学改革のいわば出発点としての役割を果たしたと言っても過言ではない。

重視した点は、

- ①教育面では、ゼミナール、キャリア教育、基礎教育の強化
- ②学生支援の面では、「面倒見の良さ」を追求すべく、「きめの細かな支援」の実施
- ③対外面では、「国際化」と「地域連携」の推進である。

第一の教育面では、2017年度から「キャリアデザインプログラム（CDP）」（定員50名）および「進一層科目」を導入する。「キャリアデザインプログラム」とは、「1年次にすべての学部の人門科目を学ぶ」「学部を選ぶのは2年次からとする」「4年間を通じて、キャリア教育を行う」「決められたいくつかのテーマで学部横断的な学びができる」という、日本ではほとんど類似のものがないユニークなプログラムである。「進一層科目」とは、将来社会で活躍したり、チャレンジしたりするために必要な基礎力の育成をめざす科目群として、本学の「建学の精神」である「進一層」にちなんで命名したものである。大学での学

び方を身に付ける「ベーシック科目」、社会人基礎力や持続的就業力を身に付ける「キャリア科目」、「ゼミする東経大」のキャッチフレーズで広報中の本学の強み「演習科目」の三分野を強化して、学生たちの主体的に考え、行動できる力を育成するのがねらいである。

第二の学生支援の面では、学生相談室をリニューアルし、教職をめざす学生のためのラウンジを開設している。

第三の対外面では、国際化推進に関するビジョン・方針（国際化ビジョン）を制定し、本学学生の海外留学を大いに奨励している。また、「大学院海外指定校制推薦対象校」の拡充を図り、これまでに新たに15余りの大学と協定を締結する一方、中国の2つの大学とのダブル・ディグリーの実現に向けて、制度改革を行っている。それ以外にも、英語をはじめとする外国語だけで話をするという「グローバルラウンジ」、地域連携センターのオフィスを開設したことを記しておきたい。

入試と就職についても、一言触れておくと、2年連続で受験生が増加し、16年度の志願者数は、1万2282名となっている。就職率も、卒業生を分母とする就職率は85・6%、就職希望者を分母とする就職率では93・6%と、いずれも過去最高に近い水準になっている。

こうした改革と並行して、文部科学省に収容定員の増加を申請、本年6月認可された。これにより、2017年度1年次入学定員は経済学部経済学科で75名、経営学部経営学科で60名、経営学部流通マーケティング学科で20名、コミュニケーション

ヨン学部コミュニケーション学科で25名増加した。全学部あわせての1年次入学定員は1390名から1570名と増加することになる。

これまでの取り組みの一端を示したが、もちろん今後やるべき課題がなくなったわけではない。そこで、そうした改革をさらに進めていくために今後の進むべき道を五つの点に大別して具体的に話を進めていきたい。

2 これからの取り組みと課題

今後の課題として浮上する一つ目は、ビジョンを策定し、進むべき方向性を明確にしたうえで、教学上のさまざまな改革を着実にやっていくことである。改革にあたっては、調査・分析をきちんと行い、大学を構成するさまざまな関係者の意見を受け止めながら、より具体的な戦略・ビジョンを作り、達成するためのロードマップを示すことが肝要となる。現在、その作成と公表に向けての作業を行っていることを付け加えておきたい。

二つ目は、大学教育の原点に立ち返り、大学の使命である「学びを通して、学生たちの自立を促すこと」「どのように教育し、どのような人材を育てるのかを明確にし、それを実行すること」「学生たちが潜在的に持っている豊かな能力を社会で活躍できるレベルにまで高めること」「学問の魅力を明らかにし、文化の増進や人々の生活に寄与すること」といった点を再確認したうえで、「学生たちの生きていく力」を鍛えることである。

三つ目は、文部科学省の大学行政への対応を不可避なものとして位置づけ、対応策を打ち出すことである。文部科学省の要請には、学生たちの成長を促すために必要な要素も多く含まれている。

考え方の基本は、どのような人材を社会に輩出するのか、どのような教育を行うのか、どのような学生を受け入れるのか、学習成果をどのように確認・測定するのかといった点に集約される。

四つ目は、すでにある本学の「長所」をさらに伸ばしていくことである。伸ばすためには、「長所」として考えることができるものを再認識し、「見える形に変換すること」が大切である。エビデンスを伴ってこそ初めて、「セールスポイント」のレベルにまで高めることができるからだ。

ちなみに、これまで、本学の長所として考えられてきたこととして、「面倒見の良さ」と「就職に力を入れていること」がある。大学通信が毎年発行している『大学探しランキング』の2016年版では、本学は、全国の大学のなかで「面倒見が良い大学」では35位、「就職に力を入れている大学」では28位にランクされている。

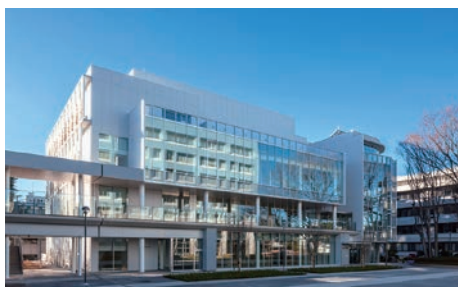
ところで、東京経済大学の学部と大学院は、経済・経営・コミュニケーション・現代法の4つからなっている。学生数は約6500名である。800近くある日本の大学のなかでは、学生数では上から100番目ぐらいにランクされる「中規模大学」である。私自身は、現在の規模を大きくしていくことは考えていない。むしろ四つの学部・研究科は、社会人として活躍するときに不可欠な社会科学の学びの軸になっており、それらが一

つの大学内に共存しているというメリットを生かし、学部間の垣根を低くして相互に活用しあう仕組みを作っていくのが、現実的かつ有効な方策だと考えている。さらに、大学の規模が大きくなると、「面倒見の良さ」や「就職に力を入れている」というセールスポイントは、うまく実現しにくくなるという点も忘れてはならないだろう。結論的には、社会科学系の総合大学として、むしろこの規模が有利に働く施策をとっていくべきだと考えている。

キャンパスに関しては、2014年度と15年度に2年連続で日本デザイン振興会の「グッドデザイン賞」を受賞した。「グッドデザイン賞に輝くキャンパス」という言い方は、エビデンス付きで極めて魅力的なセールスポイントになっている。事実、貴重な湧水として評価されている新次郎池があり、それをベースに「森と水のキャンパス」というキャッチフレーズを掲げてきている。次のステップとしては、環境と共生しながらも、学生たちがもっと気軽に池の周辺を散策できるように新次郎池とその周辺を整備することが考えられるのではないだろうか。

専任教員は現在141名。研究条件が良いこともあり、本学は、日本の大学のなかでは、教員のレベルの高さでは定評がある大学の一つとされている。また、大学院の指導が丁寧で、かつ厳しいことでも、一定の評価を得ている。「研究成果を国際的に発信している教員」の研究活動も忘れてはならないだろう。

五つ目は、まったく新たな「長所」＝セールス



図書館・5号館が2014年度グッドデザイン賞を受賞



国分寺キャンパスの南東には、「東京の名湧水57選」に選ばれた「新次郎池」が透明度の高い湧き水を湛えている。

ポイントをつくりあげることである。まだ構想の域を出ないが、セールスポイントの一つ目として、「はじめて物語」の創造を掲げることを考えている。本学の前身となる、1900年創設の大倉商業学校の創設者である大倉喜八郎は、200以上の企業を起こした、明治を代表する実業家である。明治にできた大学は、ほかにもいくつもがあるが、創設者が実業家の大学は極めて少なく、本学の特色の一つは「実業家を作った最も古い私立大学」としての伝統とすることができる。それだけではない。彼はまた、「日本で最初に洋行した民間人」「日本企業としては最初に海外拠点を創業した実業家」「日本初のホテル（＝帝国ホテル）の創設者」「日本初の私立美術館を創設した文化人」など、多くの分野でパイオニアとしての地位を確立させた人物なのである。

そうしたパイオニア精神を継承するのが、「進一層」という「建学の精神」である。私自身は、さまざまなレベルでの「はじめて物語」をつくり

あげることによって、これを名実ともに、本学のセールスポイントに育て上げることはできないのかと考えている。

まず大学レベルで言えば、1995年度の日本初の「コミュニケーション学部」の創設がある。また、それとともにスタートさせた社会科学系大学における「インターシipp」は、コミュニケーション学部というカタカナ名のネーミングとともに先進的な試みとなっている。2000年にスタートした「現代法学部」もまた、日本で最初の学部名となるし、「シニア大学院生制度」も同様に日本初の試みである。

卒業生の組織である葵友会が行っている「五つの業界ごとの卒業生団体と学生に対するキャリア支援」の実績、『東京経済』という定期刊行物の刊行、2015年12月にスタートしたばかりの「おい商店街」（卒業生の経営する商店やビジネスをネット上で紹介し、ショッピングを楽しんでもらうという企画）などは、「日本初」もしくは「全

国的にも極めてまれなケース」となる試みなので、十分に誇れるものではないだろうか。

それらに加えて、本邦初の独創的な研究を行っている教員に関しても、シリーズで紹介する機会があればと考えている。

セールスポイントの二つ目として、アジアの視点を軸にした大学・大学院を構想することができないのかという模索を行っている。国際交流の手法としては、すでに学生の相互派遣、日本語・日本文化研修など、多様な活動が行われているが、今後は、ダブル・ディグリー制度、教員のグローバル採用、共同研究、国際姉妹校といった形に発展させるべく、さらに拡充したいと考えている。セールスポイントの三つ目に、「東経大といえど〇〇」の創造がある。すなわち、「オンラインワン」「〇〇のメッカ」と称される教育・研究上の核になるものを育てていければと考えている。

以上、本学の取り組みの成果について述べてきたが、それらはすべて、教職員をはじめ、法人、葵友会、父母の会などの大学関係者が一丸となって取り組んだ努力と工夫のたまものである。今後の課題の解決・改善もまた同様で、「オール東経」の頑張りが必要ならば、成就不可能なものとなってしまう。私自身は、関係者の皆さんと一緒に、本学が進むべき道・方向性を考えながら、東京経済大学がこれからも輝き続ける大学として「持続可能な発展」をめざせるようにベストを尽くしたいと考えている。ご理解とご協力をお願いしたい。

2015年度

2016年3月卒業生

就職状況報告

荒川雅一

キャリアセンター長

マスコミで報道される 様々な「大卒就職率」

キャリアセンターによく寄せられる質問のひとつに、「新聞やニュース番組で報道される大卒就職率と、東経大の就職率に大きな差異があるのは何故か？」という質問があります。本学の就職状況報告の前に、この点について説明をさせていただきます。

まず、代表的な調査として、2つの

調査があります。

● 文部科学省による2つの調査

	学校基本統計 (学校基本調査報告書)	就職状況調査
対象者	全国の大学学部を卒業した者、 約57万人。	文部科学省・厚生労働省において 抽出した62大学 (国立大学21校、公立大学3校、私立大学38校) 4770人。
算出方法	該当年度の就職者総数／全国の大学(学部)を卒業した者の総数。	就職内定者または決定者数／就職希望者数。いずれも、調査時点。
就職割合の名称	「卒業者に占める就職者の割合」と呼びます。本学では「 全国大学卒就職率 」と呼称しています。	10月から2月の結果を 就職内定率 、4月1日現在の結果を 就職率 と呼びます。
公表時期	卒業後5月1日の状況を集計し、速報値は8月上旬、確定値は12月下旬に公表されます。	10月1日、12月1日、2月1日、4月1日現在の状況が、翌月中旬に公表されます。
近年の動向	平成25年度以降は 60%台後半～70%台前半で推移 しています。	平成25年度以降、最終的な数値は 90%台後半で推移 しています。

した数値と言えます。

1つ目は、文部科学省が公表する「学校基本統計(学校基本調査報告書)」

です。この調査は学校教育行政に必要な基幹統計調査で、全国全ての国公私立大学で毎年実施されています。基幹統計を作成するための調査を「学校基本調査」と呼び、結果報告書を「学校基本統計(学校基本調査報告書)」と呼んでいます。その年の全国の大学卒業生を対象(分母)とした数値で公表されているので、実態をより正確に表

2つ目は、文部科学省が厚生労働省と共同で行う「就職状況調査」です。

就職(内定)率が年4回公表されニュース等でよく取り上げられる調査ですが、「就職希望者のみ」を母数とする抽出方式で実施されるサンプリング調査のため、実態よりも高い数値で公表される場合がほとんどです。

この他にも、新聞社や就職情報サイト、雑誌等が独自に調査を実施していますが、それぞれにおいて特徴があり

ます。その為、本学では以下の指標により比較することとしています。

① 全国大学卒就職率

該当年度の就職者総数／全国の大学(学部)を卒業した者の数(文部科学省 学校基本統計「学校基本調査報告書」)による「卒業者に占める就職者の割合」と同じ数値)。

② 本学卒業生就職率

就職決定者数／卒業生数。該当年度3月卒業生、3月31日現在の数値。

③ 本学就職希望者就職率

就職決定者数／(進路判明者数－就職を希望しない者の数)。該当年度3月卒業生、3月31日現在の数値。

全国との比較

* 学校基本統計(学校基本調査報告書)が公表されている2015年度で比較

資料1、「大卒求人倍率・全国大学卒就職率等推移」をご確認ください。
2015年度全国大学卒就職率(上から3番目の折れ線)は74.7%で、前年度より2.1ポイント上昇しました。
2011年度からの5年度で、10.8ポイント上昇しています。

対する本学卒業生就職率(資料1、上から2番目の折れ線)は85.6%で、前年度より4.5ポイント上昇し、2

011年度からの5年度では16.9ポイント上昇しました。本学が全国の数値を上回っています。

また、資料2「2013～2015年度就職率の内訳」を見ると、全国大学卒就職率は、2015年度は「正社員」就職率が71.3%、「非正規社員」就職率が3.4%です。本学卒業生就

職率では、「正社員」84.5%、「非正規社員」1.1%です。正社員のみで比較すると、13.2ポイント本学が高くなっています。また、「非正規社員」1.1%は、人数にすると14名です。

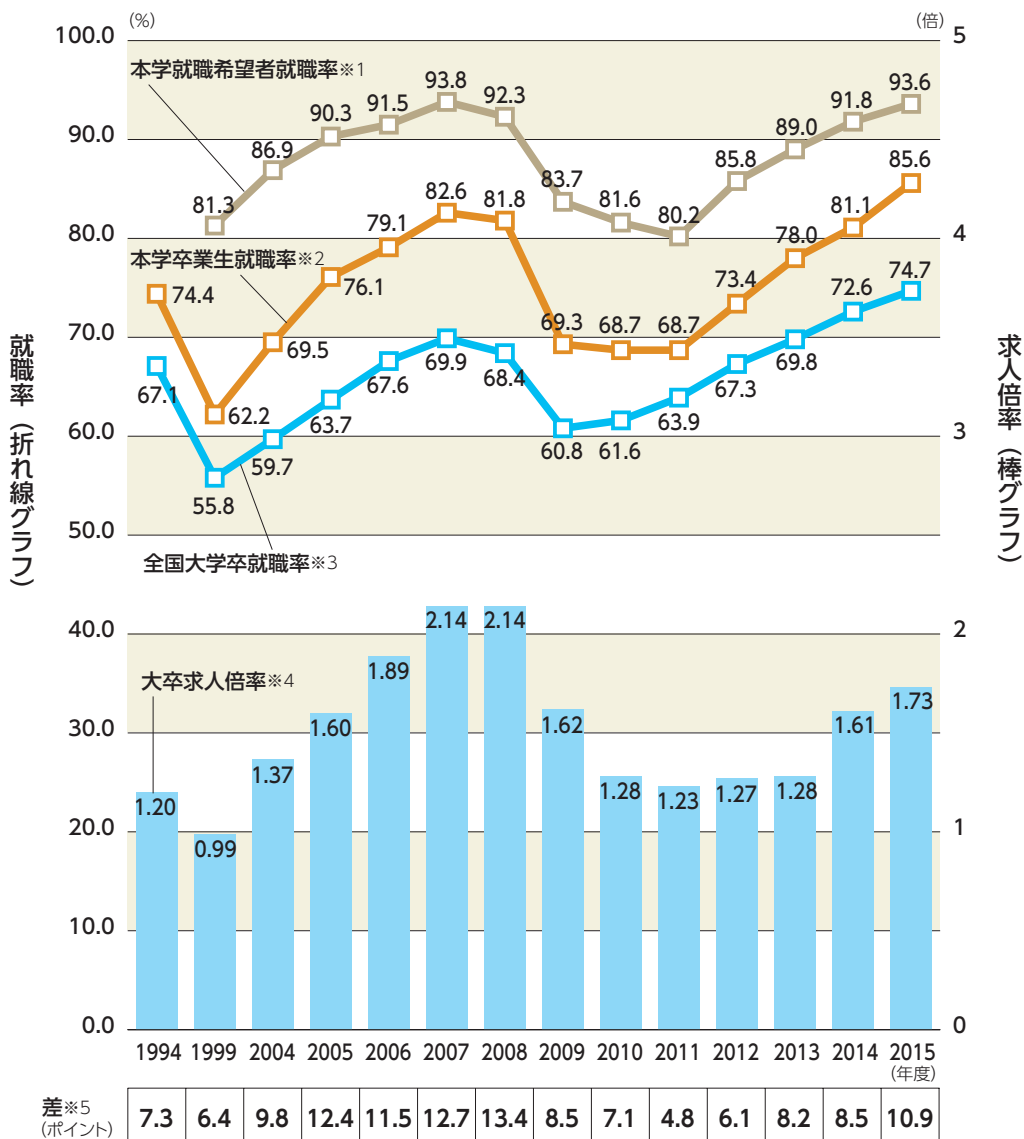
人気企業でも「非正規社員のみ採用」とする企業があることを考慮すれば、本学の「非正規社員就職率」は低く抑

えられた数字と言うことができ、本学の「正社員」への就職に重点を置いた支援を裏付ける結果となっています。

2015年度の就職環境

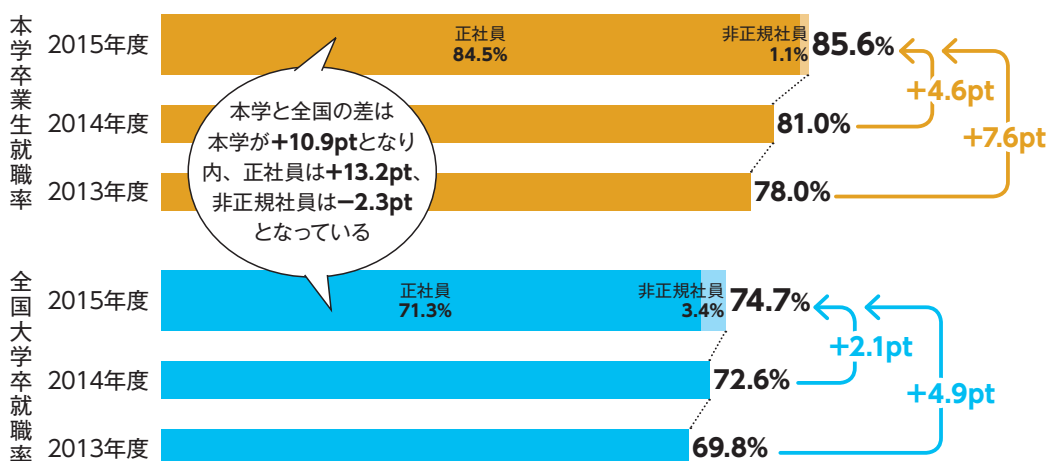
2015年度当初、新卒者の就職動向を予測するための指標として広く活用されているリクルートワークス研究

資料1 ● 大卒求人倍率・全国大学卒就職率等推移



※1 本学就職希望者就職率：該当年度3月卒業生、3月31日現在の数値、就職決定者数÷（進路判明者数－就職を希望しない者の数）
 ※2 本学卒業生就職率：該当年度3月卒業生、3月31日現在の数値、就職決定者数÷卒業生数
 ※3 全国大学卒就職率：文部科学省「学校基本統計（学校基本調査報告書）」、該当年度の就職者総数÷全国の大学学部を卒業した者の数
 ※4 大卒求人倍率：リクルートワークス研究所調査、求人総数÷民間企業就職希望者数
 ※5 本学卒業生就職率－全国大学卒就職率

資料2 ● 2013～2015年度（2014年春～2016年春卒業生）就職率の内訳



資料3 ● 2015年度の取り組み

個々の学生に対する キャリアカウンセリング 強化	●1年生から3年生までの全員面談実施（ゼミ形式） ●即効性のある就業支援 フォローガイダンスと合同企業説明会を繰り返し実施するとともに、電話かけによりそれらへの参加を促す、4年生支援サイクルの徹底（2016年3月卒業生対象の合同企業説明会を約20回開催。約400社の企業・団体が参加。） ●キャリアセンターの体制強化維持 キャリアカウンセラー等、25名体制（非常勤含む） ●専任職員のキャリアカウンセラー資格取得推進 2015年度までの取得者6名、研修者1名 ●学生との関わり強化 学生との関わり件数は、過去最高の24,308件を達成。 （内訳：1年生から3年生までの全員面談2,911件、個別相談11,220件、TKUエンプロイアビリティ養成プログラム所属生面談495件、ゼミ出張講座37件、電話かけ9,645件）
企業との関係強化	●企業訪問約400社実施 （採用予定や人材ニーズ・インターンシップ受け入れ等の状況聞き取り、合同企業説明会案内等）
既存ガイダンスの見直し	●年間約800コマ実施しているキャリア支援行事の検証・改善

年増減率 +5.4%。」改善傾向は継続したものの、2014年度求人総数の対前年増減率が+25.6%であったのと比べると、勢いは一息ついた印象を受けました。加えて、2015年度は、経団連が採用活動の開始時期を後ろ倒し（企業の広報活動開始を3月採用選考活動開始を8月）とする旨の指針を作り加盟企業に呼びかけたことから、4年生の就職活動に様々な混乱が予想されました。この影響もあり、

2015年7月1日現在の本学内定率は18.1%（内定報告者244名）と、前年7月の内定率を21.5ポイント（273名）も下回る状況となりました。この状況は秋まで続き、前年同月比の就職率を初めて上回ったのは、12月に入ってからのことです。

キャリアセンターでは緊張感を維持しつつ、学生への就職支援体制を強化することとしました。具体的には、「電話かけ」「個別相談」等、学生一人ひとりと

とりとの関わり強化を中心とする資料3の取り組みを実施することで、結果的に前年を上回る成果につなげることができました。

2015年度の就職状況

先述のとおり、2016年3月卒業生の就職率（本学卒業生就職率、資料1、上から2番目の折れ線）は85.6%で、前年度（81.1%）比4.5ポイントの上昇となりました。就職希望者を分母とした就職率（本学就職希望者就職率、資料1、第1番目の折れ線）も93.6%と、前年度（91.8%）比1.8ポイント上昇しています。それぞれ、このレベルに達するのは、大卒求人倍率が2倍を超えた2007年度以来のことです。

2016年度の就職戦線の見通し

リクルートホールディングスが実施した「2017年卒 採用見通し調査」によると、大卒（大学院卒含む）採用数が「増える」と答えた企業の割合は13.4%（前年調査比 マイナス0.6ポイント）、「減る」と答えた企業の割合は4.2%（前年調査比 マイナス1.1ポイント）で、「増える」と答えた企業の割合が、9.2ポイント

上回りました。新卒採用数の増加見通しは6年連続となり、企業は業績回復と人手不足を背景に採用意欲を強めていると伝えていきます。ただ、「変わらない」が48.1%、「わからない」は24.1%あり、「今後の景気動向に左右される可能性がある」とも伝えていきます。2016年度も樂觀できる環境ではないと言えるでしょう。

また、2016年度は、2年連続となる採用活動時期の変更がありました。平成28年度卒業・修了予定者については、採用選考活動の開始時期が昨年度より2カ月早まり、6月1日開始となりました。しかし、この申告せに罰則規定は無く、ウェブテストやテストセンターの受検、エントリーシートの提出は6月1日以前に行うことが認められています。さらに、3月の広報活動開始前に、「1dayインターンシップ」と呼ばれる形態などで、会社説明会に準じた内容を実施する企業も増えるなど、学生にとって就職活動はより複雑で分りづらい形態になりつつあるとも言えます。キャリアセンターでは、年々変わり行く企業の採用動向に引き続き注視しつつ、学生に対しては全員面談や就職ガイダンス等を通して、現状認識と早めの準備の必要性・重要性を強く伝えてまいります。

進一層科目

全学教務委員会委員長 加藤みどり 経営学部教授

「進一層科目」の理念

「進一層科目」は、文部科学省が推進する「学士力」のうち、汎用的技能（ジェネリックスキル…知的活動・社会生活でも必要な能力）、チームワーク／リーダーシップなど、統合的な学習経験を通じて創造的思考力や生涯学習力を、正課において涵養することを目的

に2017年度より新設される、体系的かつ学部横断的な科目群です。本学は、「ゼミする東経大」「TKUキャリア・クオリティ宣言」を掲げ教育を行っています。が、「進一層科目」はこうした全学的な方針に、内実を伴わせる教学面での革新的取り組みです。

また、1年次からの各年次にくいつかの科目を新設・再編することを通じて、高校から大学での学びへのスムーズな移行（高大接続）に始まり、段階的に論理的思考の実践や統合的学習経験の機会を学生に提供し、創造的思考力・主体性・問題解決力など「生きる力」の素地を身に付けた学生を社会へ送り出すしくみでもあります。

科目の命名にあたって教職員から多様な意見が出ましたが、本科目の設立趣旨が、本学建学の理念である進一層（Forward Forever）の考えと合致することから、「進一層科目」となりました。

「進一層科目」の構成

進一層科目は、ベーシック科目、キャリア科目、演習科目（ゼミ、アクティブ・ラーニングなど能動的学習）の三要素で構成されています。

ジェネリックスキルとして、問題解

決力、自己管理能力、チームワーク、リーダーシップ、統合的学習経験、創造的思考力などが挙げられますが、上記三要素をバランスよく履修することにより、知識や考え方の修得と、得られた知識の実践的活用の中に相乗効果が期待され、高次な統合的能力が養成されます。

本学にはもともと社会科学系大学として高度な専門性を有する各学部の展開（専門）科目、および豊かな教養・

語学力・を深める総合教育科目がありますが、進一層科目はこれらと相俟って、互いを高める関係です。こうした科目間の関係性を学生にわかりやすく示すことで、学生が各自に最適な4年間の学びの計画を立てやすくなり、主体性を持って学習に取り組むことになります。

それでは、以下で、三要素の概要と具体的科目について紹介しましょう。

ベーシック科目

ジェネリックスキルのうち、論理思考力、コミュニケーションスキル、数量的スキル、情報リテラシーといった基礎的スキルを向上させ、ゼミ教育の効果を高めること、および、就職活動等においても求められる基礎的な力を養成することを目的とします。「ベーシック科目」は演習科目・キャリア科目・各学部の展開科目を学力面から下支える位置づけですが、これらの高度な統合力や知識を問う科目を履修する中で基礎力の必要性を認識し、改めて「ベーシック科目」に取り組むという流れも重要でしょう。

新設されるアカデミック・リテラシー科目（アカデミック・シンキング、アカデミック・ライティング）は、大学および社会における論理的思考力や、論拠に基づいた主張を初年次より実践的に身につけることを目指しています。アカデミック・リテラシー科目は、ゼミ研究、卒業研究のみならず、大学4年間のあらゆる学びや社会生活においても必要な基礎力、強固な土台となります。

|||||

- ベーシック科目、特にアカデミックリテラシー科目を履修してからゼミを履修することにより、従来より高いレベルでゼミでの学びをスタートすることが可能になる
- キャリア科目との相乗効果により、統合的思考力や実践力がより高まる
- 上記2点が相俟って、キャリア・クオリティが強固なものとなる

キャリア科目

|||||

2017年度より同じくスタートする「キャリアデザインプログラム」は、こうしたキャリア科目を軸に構成されています。

おわりに

以上のように、進一層科目は、従来の専門的知識を高める科目と密接に連携しつつ、大学での新たな学びと能力形成を実現するものです。こうした学びのプロセスを可視化し、またその深化を図るために、学生・教員間において双方向的なコミュニケーション^{がと}

れる形での学修ポートフォリオを導入していきます。

進一層科目は2017年度からスタートしますが、完成ではありません。今後も、新たな科目やしくみを導入し、拡充していく方針です。

教職員一体となり、進一層科目、および本学の教育を一步前へ進めて行く所存です。

陸上競技部山田真樹さん(コミュニケーション1年) 200mで ろう者日本新記録樹立!

世界ろう者陸上競技選手権でも銀メダル獲得

本学陸上競技部の山田真樹さん(コミュニケーション1年)が、2016年5月8日(日)、駒沢オリンピック公園陸上競技場で行われた第79回東京陸上競技選手権大会において男子200メートル決勝で21秒86の記録を出し、4位入賞を果たし日本ろう者新記録を樹立しました。

「向かい風の中で自己ベストを出せた事はすごく嬉しいです。前日の400

mは良い結果ではなかったので、リベンジとして頑張りました。今後の抱負は20歳までに、100m、200mのデフ世界ジュニア記録を両方破れるように日々努力をしたいと思っています」と山田さんはコメントしています。

その後、山田さんは、6月25日(土)から7月3日(日)までブルガリアのスタラ・ザゴラで開催された第3回世界ろう者陸上競技選手権に出場し、男子400m



世界ろう者陸上選手権大会で銀メダルを掲げる山田真樹さん(写真左)

決勝で48秒25の記録を出し、世界ろう者ジュニア新記録を樹立し、堂々の銀メダルに輝きました。

伊藤伴さんエベレスト・ローツェ登頂報告会 過酷な登山体験を語る

世界最高峰のエベレスト、続けて世界第4位の標高を誇るローツェにも登頂を果たした伊藤伴さん(経営3年)による、エベレスト・ローツェ登頂報告会が、2016年7月12日(火)、東京経済大学大倉喜八郎 進一層館(フォワードホール)で行われました。

伊藤さんは昨年もエベレスト登頂に挑戦しましたが、ベースキャンプで遭遇したネパール地震の影響により登頂を断念しており、今回の登頂は悲願の達成となります。

伊藤さんは報告で、氷の割れ目を渡るために4連結で掛けられたハシゴの写真や、昨年ベースキャンプを襲った雪崩の映像などをスライドで写し、山頂までの厳しい道のりを紹介しました。また、昨年の大地震から1年経過し復興の兆しがでてきたネパールの街の様



子にも触れました。

今後の目標を聞かれた伊藤さんは「8,000m級の山々にあと3山登りたい。ネパール復興のためにも情報発信をしていきたい。大きな目標としては、長年お世話になっており、今回の登頂にも同行した近藤謙司隊長のような国際山岳ガイドになりたい」と力強く目標を語りました。

『努力』(大倉喜八郎口述) 百年ぶり蘇る

東京経済大学は2016年の春に、本学の前身である大倉商業学校の創立者・大倉喜八郎の口述書『努力』(井上泰岳編集)を、装いを新たに



蘇らせました。原著の『努力』はちょうど百年前の1916(大正5)年に刊行されました。これを、現代の表記に改め、解説、年譜、膨大な注、フリガナを施して刊行しました。

本書は、折りにふれて語られた内容が四つの章に組み立てられ、一つの大きな著作の形をとっており、全編をとおして大倉の考えが力強く堂々と語られています。

●A5判、ハードカバー、280頁
本文、解説、略年表

●お申し込みは、『努力』申込と明記の上、部数・氏名・住所・電話番号をご記入のうえ、FAXかメール送信をお願いします。

在校生の場合は、学部・学科・学年、(大学院の場合は研究科)、卒業生の場合は、卒年・学部・学科(大学院修了者の場合は研究科)をご記入下さい。

FAX番号: 042-328-5900

メール: siryou@stku.ac.jp

●お申し込みの方々へは、宅配便の代金引換払いをお届けいたします。

一部 1,500円(税・送料込)

映像展示スペースで 本学映像資料が視聴できます



7月から、進一層館映像展示スペースにて、本学が所蔵する本学関連の映像資料(一部音声のみ)を視聴する事ができます。視聴ご希望の方は、進一層館地下1階史料室でお申込みの上ご視聴できます。

大倉喜八郎一行の1926(大正15)

年の南アルプス赤石岳登山の記録映像や、創立60周年の時に制作された映像から平成になって制作された新しい映像など26本の映像資料をみることができます。

ご利用に関する詳細は、史料室へお尋ねください。

平成27年度収支決算

学校法人東京経済大学の2015年度（平成27年度）の事業報告と決算が5月26日開催の評議員会・理事会において承認され、確定いたしました。また、2016年度（平成28年度）の事業計画と予算がすでに3月24日開催の評議員会において決定しています。

2015年度決算書概要および2016年度予算書概要を掲載いたしますのでご覧下さい。なお、2015年度事業報告書および2016年度事業計画書は東京経済大学ホームページに掲載しておりますのでそちらをご覧ください。

資金収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算	決算	差異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	6,664,056,000	6,660,404,000	3,652,000
手数料収入	248,015,000	293,378,027	△ 45,363,027
寄付金収入	24,555,000	28,732,602	△ 4,177,602
補助金収入	522,330,000	527,533,722	△ 5,203,722
資産売却収入	1,394,811,000	1,498,472,489	△ 103,661,489
付随事業・収益事業収入	83,686,000	83,123,743	562,257
受取利息・配当金収入	200,000,000	143,963,952	56,036,048
雑収入	151,095,000	198,098,740	△ 47,003,740
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,128,238,000	2,600,336,520	△ 472,098,520
その他の収入	390,373,000	440,077,463	△ 49,704,463
資金収入調整勘定	△ 2,378,577,000	△ 2,426,877,134	48,300,134
前年度繰越支払資金	9,289,918,000	9,289,917,870	—
収入の部合計	18,718,500,000	19,337,161,994	△ 618,661,994
支出の部			
人件費支出	4,095,308,000	4,120,494,587	△ 25,186,587
教育研究経費支出	2,117,366,000	2,020,949,898	96,416,102
管理経費支出	505,121,000	491,270,717	13,850,283
借入金等利息支出	29,383,000	29,382,262	738
借入金等返済支出	462,490,000	462,490,000	0
施設関係支出	168,927,000	189,306,892	△ 20,379,892
設備関係支出	191,783,000	195,340,983	△ 3,557,983
資産運用支出	4,285,749,000	4,982,553,094	△ 696,804,094
その他の支出	91,235,000	111,628,140	△ 20,393,140
[予備費]	(16,000,000)	—	0
資金支出調整勘定	△ 40,463,000	△ 97,966,771	57,503,771
翌年度繰越支払資金	6,811,601,000	6,831,712,192	△ 20,111,192
支出の部合計	18,718,500,000	19,337,161,994	△ 618,661,994

活動区分資金収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科目		金額	科目		金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,660,404,000	その他の活動による資金収支	有価証券売却収入	1,498,472,489
		手数料収入	293,378,027		退職給与引当特定資産取崩収入	170,476,923
		特別寄付金収入	28,710,652		大倉学芸振興会引当特定資産取崩収入	3,701,923
		経常費等補助金収入	500,728,722		小計	1,672,651,335
		付随事業収入	83,123,743		受取利息・配当金収入	143,963,952
	支出	雑収入	198,098,740		その他の活動資金収入計	1,816,615,287
		教育活動資金収入計	7,764,443,884		借入金等返済支出	462,490,000
		人件費支出	4,120,494,587		有価証券購入支出	3,662,904,160
		教育研究経費支出	2,020,949,898		特定金銭信託支出	1,000,000,000
		管理経費支出	491,270,717		第3号基本金引当特定資産繰入支出	102,970,346
	教育活動資金支出計	6,632,715,202	退職給与引当特定資産繰入支出	211,976,388		
	差引	1,131,728,682	大倉学芸振興会引当特定資産繰入支出	4,702,200		
	調整勘定等	307,665,102	預り金支払支出	6,366,196		
	教育活動資金収支差額	1,439,393,784	立替金支払支出	1,301,200		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	21,950	小計	5,452,710,490	
		施設設備補助金収入	26,805,000	借入金等利息支出	29,382,262	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	116,981,311	その他の活動資金支出計	5,482,092,752	
		施設整備等活動資金収入計	143,808,261	差引	△ 3,665,477,465	
		施設関係支出	189,306,892	調整勘定等	0	
	支出	設備関係支出	195,340,983	その他の活動資金収支差額	△ 3,665,477,465	
		施設整備等活動資金支出計	384,647,875	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 2,458,205,678	
		差引	△ 240,839,614	前年度繰越支払資金	9,289,917,870	
		調整勘定等	8,717,617	翌年度繰越支払資金	6,831,712,192	
		施設整備等活動資金収支差額	△ 232,121,997			
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	1,207,271,787					

事業活動収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科目		予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,664,056,000	6,660,404,000	3,652,000
		手数料	248,015,000	293,378,027	△ 45,363,027
		寄付金	24,555,000	28,710,652	△ 4,155,652
		経常費等補助金	495,525,000	500,728,722	△ 5,203,722
		付随事業収入	83,686,000	83,123,743	562,257
		雑収入	151,095,000	198,098,740	△ 47,003,740
		教育活動収入計	7,666,932,000	7,764,443,884	△ 97,511,884
	事業活動支出の部	人件費	4,153,882,000	4,161,994,052	△ 8,112,052
		教育研究経費	2,954,569,000	2,858,151,777	96,417,223
		管理経費	525,515,000	511,663,721	13,851,279
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	7,633,966,000	7,531,809,550	102,156,450
	教育活動収支差額		32,966,000	232,634,334	△ 199,668,334
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	200,000,000	143,963,952	56,036,048
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	200,000,000	143,963,952	56,036,048
	事業活動支出の部	借入金等利息	29,383,000	29,382,262	738
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	29,383,000	29,382,262	738
	教育活動外収支差額		170,617,000	114,581,690	56,035,310
経常収支差額		203,583,000	347,216,024	△ 143,633,024	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	31,408,000	31,080,267	327,733
		特別収入計	31,408,000	31,080,267	327,733
	事業活動支出の部	資産処分差額	5,000,000	6,560,488	△ 1,560,488
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	5,000,000	6,560,488	△ 1,560,488
	特別収支差額		26,408,000	24,519,779	1,888,221
[予備費]		(16,000,000)	—	0	
基本金組入前当年度収支差額		229,991,000	371,735,803	△ 141,744,803	
基本金組入額合計		△ 753,229,000	△ 783,691,492	30,462,492	
当年度収支差額		△ 523,238,000	△ 411,955,689	△ 111,282,311	
前年度繰越収支差額		△ 915,781,000	△ 915,780,929	△ 71	
基本金取崩額		116,981,000	116,981,311	△ 311	
翌年度繰越収支差額		△ 1,322,038,000	△ 1,210,755,307	△ 111,282,693	
(参考)					
事業活動収入計		7,898,340,000	7,939,488,103	△ 41,148,103	
事業活動支出計		7,668,349,000	7,567,752,300	100,596,700	

貸借対照表

平成28年3月31日

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	35,388,529,168	32,670,862,899	2,717,666,269
（有形固定資産）	(21,233,048,111)	(21,705,067,623)	(△ 472,019,512)
（特定資産）	(7,511,169,828)	(7,482,681,051)	(28,488,777)
（その他の固定資産）	(6,644,311,229)	(3,483,114,225)	(3,161,197,004)
流動資産	6,976,084,338	9,447,705,927	△ 2,471,621,589
資産の部合計	42,364,613,506	42,118,568,826	246,044,680
負債の部			
固定負債	4,650,341,583	5,075,254,780	△ 424,913,197
流動負債	3,421,993,281	3,122,771,207	299,222,074
負債の部合計	8,072,334,864	8,198,025,987	△ 125,691,123
純資産の部			
基本金	35,503,033,949	34,836,323,768	666,710,181
第1号基本金	30,549,224,785	29,868,503,639	680,721,146
第2号基本金	0	116,981,311	△ 116,981,311
第3号基本金	4,427,809,164	4,324,838,818	102,970,346
第4号基本金	526,000,000	526,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,210,755,307	△ 915,780,929	△ 294,974,378
純資産の部合計	34,292,278,642	33,920,542,839	371,735,803
負債及び純資産の部合計	42,364,613,506	42,118,568,826	246,044,680

平成28年度予算

資金収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
(単位：千円)

科目	28年度予算	27年度予算	増減(△)
収入の部			
学生生徒等納付金収入	6,719,855	6,664,056	55,799
手数料収入	278,102	248,015	30,087
寄付金収入	24,500	24,555	△ 55
補助金収入	534,593	522,330	12,263
資産売却収入	2,288,163	1,394,811	893,352
付随事業・収益事業収入	67,064	83,686	△ 16,622
受取利息・配当金収入	306,000	200,000	106,000
雑収入	178,750	151,095	27,655
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,141,131	2,128,238	12,893
その他の収入	275,982	390,373	△ 114,391
資金収入調整勘定	△ 2,230,017	△ 2,378,577	148,560
前年度繰越支払資金	6,811,601	9,289,918	—
収入の部合計	17,395,724	18,718,500	△ 1,322,776
支出の部			
人件費支出	4,190,212	4,079,308	110,904
教育研究経費支出	2,210,159	2,117,366	△ 92,793
管理経費支出	415,438	505,121	△ 89,683
借入金等利息支出	23,622	29,383	△ 5,761
借入金等返済支出	462,490	462,490	0
施設関係支出	168,544	168,927	△ 383
設備関係支出	151,131	191,783	△ 40,652
資産運用支出	4,282,440	4,285,749	△ 3,309
その他の支出	35,000	91,235	△ 56,235
[予備費]	16,000	16,000	0
資金支出調整勘定	△ 35,000	△ 40,463	5,463
翌年度繰越支払資金	5,475,688	6,811,601	△ 1,335,913
支出の部合計	17,395,724	18,718,500	△ 1,322,776

事業活動収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
(単位：千円)

科目		28年度予算	27年度予算	増減（△）	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	6,719,855	6,664,056	55,799
		手数料	278,102	248,015	30,087
		寄付金	24,500	24,555	△ 55
		経常費等補助金	523,625	495,525	28,100
		付随事業収入	67,064	83,686	△ 16,622
	支出の部	雑収入	178,750	151,095	27,655
		教育活動収入計	7,791,896	7,666,932	124,964
		人件費	4,175,307	4,137,882	37,425
		教育研究経費	3,046,622	2,954,569	92,053
		管理経費	433,543	525,515	△ 91,972
徴収不能額等	0	0	0		
教育活動支出計	7,655,472	7,617,966	37,506		
教育活動収支差額	136,424	48,966	87,458		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	306,000	200,000	106,000
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	306,000	200,000	106,000
	支出の部	借入金等利息	23,622	29,383	△ 5,761
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	23,622	29,383	△ 5,761
教育活動外収支差額	282,378	170,617	111,761		
経常収支差額	418,802	219,583	199,219		
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	13,968	31,408	△ 17,440
		特別収入計	13,968	31,408	△ 17,440
	支出の部	資産処分差額	5,000	5,000	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	5,000	5,000	0
特別収支差額	8,968	26,408	△ 17,440		
〔予備費〕		16,000	16,000	0	
基本金組入前当年度収支差額		411,770	229,991	181,779	
基本金組入額合計		△ 728,282	△ 753,229	24,947	
当年度収支差額		△ 316,512	△ 523,238	206,726	
前年度繰越収支差額		△ 1,322,038	△ 915,781	△ 406,257	
基本金取崩額		0	116,981	△ 116,981	
翌年度繰越収支差額		△ 1,638,550	△ 1,322,038	△ 316,512	
（参考）					
事業活動収入計		8,111,864	7,898,340	213,524	
事業活動支出計		7,700,094	7,668,349	31,745	

東京経済大学教育振興資金寄付御芳名

「東京経済大学教育振興資金」の募集にあたり、保護者の皆様より多くのご協力をいただきました。ここにご寄付を賜りました方々の御芳名を掲載し、深甚の謝意を表します。ご厚志は、教育の充実や奨学金制度の拡充などのために有効に活用させていただきます。今後とも、本学発展のためにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

二〇一六年七月 学校法人 東京経済大学 理事長 岩本 繁

東京経済大学 学長 堺 憲一

個人情報保護のためWEB掲載は控えさせていただきます。

東京経済大学にご寄付いただいた方々の御芳名

皆様より多くのご寄付をいただきました。ここにご寄付を賜りました方々の御芳名を掲載し、深甚の謝意を表します。ご厚志は、東京経済大学の教育および学生支援のより一層の充実のために有効に活用させていただきます。今後とも、本学発展のためにご支援を賜りますようお願い申し上げます。

二〇一六年七月 学校法人 東京経済大学 理事長 岩本 繁

東京経済大学 学長 堺 憲一

個人情報保護のためWEB掲載は控えさせていただきます。

陸上競技部箱根駅伝関東学生連合
出場支援・応援および
陸上競技部活動のための募金

2015年12月15日～2016年2月15日まで受付分

区 分	件数	入金額 (円)
卒業生法人・卒業生・ 卒業生団体	35	1,455,000
法人役員・教職員等	4	210,000
在校生・在校生父母・ 一般協力者等	4	125,000
合 計	43	1,790,000

東京経済大学陸上競技部
箱根駅伝関東学生連合出場支援・応援
および陸上競技部活動のための募金

個人情報保護のためWEB掲載は控えさせていただきます。



エベレスト登山支援寄付金

2016年3月5日～2016年4月18日まで受付分

区 分	件数	入金額 (円)
卒業生法人・卒業生・ 卒業生団体	52	1,441,000
法人役員・教職員等	10	233,000
在校生・在校生父母・ 一般協力者等	18	1,639,300
合 計	80	3,313,300

エベレスト登山支援寄付金

個人情報保護のためWEB掲載は控えさせていただきます。

第21回 ホーム カミングデー

ご案内

例年600名を超える卒業生のみなさまが一堂に会する『ホームカミングデー』。

大学とみなさまをつなぐ大切な一日、また一歩進化した母校へみなさまのご帰校を心よりお待ちしております。

葵友会 2016 秋季懇親会

2016年10月29日(土) 15:00~
(受付開始 14:30~)

東京経済大学 国分寺キャンパス 100周年記念館

対象
東京経済大学全卒業生

参加費
無料

プログラム
懇親パーティー
お楽しみ抽選会
学生団体によるパフォーマンス
来場記念品プレゼント

申込方法

郵便

同封の申込用紙下部の「基本情報」をご記入の上、「ホームカミングデー申込欄」該当事項に☑をつけ、指定個所をのりづけし、期日までにご返送ください。

メール

标题を「ホームカミングデー申込」とし、本文にお名前、卒業年、Aから始まる9ケタの数字（個人番号）を記載の上、kouyu-annai@s.tku.ac.jpまでお送り下さい。

申込締切：2016年10月14日(金)

平成8年、平成18年
(1996) (2006)
ご卒業の皆様へ

みなさま日々忙しくご活躍のことと思います。卒業後10年、20年を記念して、ホームカミングデーにて特別に専用テーブルをご用意してお待ちしております。記念品もご用意しておりますので、同期生のみなさまをお誘いの上ご参加ください。

思い出の

卒業論文 をお手元に

卒業時に研究論文を提出された方で、1996年以前卒業の方へ、論文を返却しています。

図書館Webサイトの卒業生向けページからお申込みください
(随時受付)

ホームカミングデーご来校時に受取をご希望の方は、10月26日までに申し込みください。

問い合わせ先

東京経済大学図書館・卒論返却係 TEL. 042-328-7764 Eメール library@s.tku.ac.jp



ホームカミングデーに関するお問い合わせ

東京経済大学 校友センター (国分寺キャンパス 大倉喜八郎 進一層館 B1F)

TEL: 042-328-6100 FAX: 042-328-8029 E-mail: kouyu-annai@s.tku.ac.jp

東京経済大学

www.tku.ac.jp

第49巻 第1号 2016年9月発行

●発行・編集 東京経済大学広報課 〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34
[TEL] 042-328-7724 (直通) [E-mail] pr@s.tku.ac.jp